

SICかわらばん

SIC、入居企業、地域企業を結ぶ情報紙 — 地域版 —

発行日：令和6年9月17日(火)
(2024年)

地域企業紹介 90

株式会社 AIRWOLF

代表取締役 松下龍太氏

“ドローンが当たり前に飛んでいる 相模原へ”

ドローンスクールの運営やドローンによる建築調査のDX化事業などを展開する株式会社AIRWOLF(エアウルフ)の代表取締役である松下龍太社長を相模原市緑区寸沢嵐にある“相模原ドローンステーション”専用フィールドに訪ねました。

自称“25歳まで自分はクズ男でした(笑)”と明るく話す松下龍太社長。父親の仕事の関係で東京都三鷹市から相模原市へ移ってきたのは5歳の時。市内の小中高校に通いつつ少林寺や空手に熱中したそうだ。高校卒業後はアルバイトを転々とする生活を送る。そんな松下社長の転機は25歳の時。知り合いの経営者から“うちの下請けとして電子部品のはんだ付けをやらないか”と話をもちかけられた。即決すると直ぐに株式会社FORTを設立。ほぼ同時期に知人の紹介で相模原商工会議所青年部(YEG)に入会する。起業して5年経った30歳の時、病気で倒れた父親が営んでいた業務用精米機販売事業と社員を譲り受けることになったが、社員10人のうち9人が辞めてしまうアクシデントに見舞われる。そのときばかりは、心底、会社経営や人との関わり方などを勉強しなければと思い一念発起したそうだ。事業を進めていく中で松下社長は、精米機を販売するにはお米を販売する人の気持ちを知ろうと米販売を、さらにお米を作る人の気持ちを知ろうと自ら「新規就農者登録」を行い米の生産に着手。農業に対するひたむきが奏功し、関東一円から全国に販路を広げるまでになった。一方、農業はがむしゃらにやっても儲からないし体力的にも疲弊していくばかり。また気候や育成状況に自分を合わせていくスケジューリングも至難の業だ。農業をはじめてから5~6年が経過し、もうやめてしまおうかと思ったその時、“ドローンが農業散布”するニュースを見て“これだ”と思ったという。すぐにドローン操縦免許を取得するため、当時ドローンスクールに関わっていた岡山県青年部(YEG)の知人のもとへ飛ぶ。その際、JMA(一般社団法人日本マルチコプター協会)より関東・神奈川県エリアではドローンスクールが少ないので、その運営をやってほしいと松下社長に白羽の矢が立った。それが“AIRWOLF”立ち上げのきっかけだ。

令和2年4月創立の同社は、①ドローンスクール事業 ②空撮事業 ③調査点検事業を事業の柱としている。ドローンスクールでは松下社長をはじめ6名のインストラクターが、国家資格取得に向けて学科と実技を親切丁寧に指導してくれる。特に卒業して終わりではなく、充実したアフ

代表取締役：松下 龍太 (まつした りゅうた)

所在地：神奈川県相模原市南区磯部 1176

従業員数：12名

事業内容：ドローンスクール事業、空撮事業、検査点検、農業関連事業

URL：https://drone.seimaiki-fort.com/



ターフォローが特徴だ。実際にドローンを飛ばす段階で発生する様々な疑問や実技訓練に無償で応じてくれるのがうれしい。そんなアットホームな環境に卒業生たちも自然に集まり、事例を用いて一緒に学び合うコミュニティも出来上がっているのだとか。また普及活動の一環として、警察・消防や小学校5~6年生を対象にしたドローンスクールをボランティアで行っている。調査点検事業では、特に建築(測量点検)分野のDX化を中心に事業展開する。例えば、屋根の点検は通常2人1組で1~2時間がかかるところ、ドローンを使えば10~15分で完了し作業員の安全性も確保される。特にドローンの活用によりGPSを使って3軸の座標をとり空間位置のデータを記憶させるとともに4K(解像度)の画像データを重ねることで精度の高い測量と3D化が可能となる。農業分野においても一連の農作業を人の“カン”に頼るのではなく、蓄積されたデータから正確に種まきをし、農業散布時期や刈取時期までを効率的に行えるよう実証実験が進んでいる。ドローンを使ったDX化で若者や経験の少ない人でも農業に参入しやすくなりそうだ。まさに企業がビジネス環境の変化に対応し、データとデジタル技術を活用して顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや組織、プロセス

などを変革し、競争上の優位性を確立する時代だ。松下社長は、人も社会も“環境”によって良くも悪くもなる。ドローンはまだまだ近未来的な“モノ”であるという見方が強い。自社事業を通じて、ほとんどの人がカレーライスの味を知っているように“ドローンの可能性”を知ってもらい、ここ相模原が“ドローンが当たり前”に飛んでいる街”にしたいと語る。

新たな産業で住み続けられる街づくりを目指す同社は、令和3年に相模原市と「災害協定」を締結した。「災害時には連携がないと二次災害が起こる可能性がある。特に現場最前線では災害救援活動に精通した人がドローンを操縦したほうが多くの人の命を守ることが出来る。私たちの出番は、その後の状況把握が必要になった時。様々な分野のプロたちがドローンを操縦できる環境になればより良い社会になると思います。」と松下社長。令和4年には、全国初となる「相模原市における空家等対策に関する協定」を締結。令和6年からは市内の一部の農家の農業散布を請け負うことになった。持ち前のバイタリティーと行動力で、これまで以上にドローン普及活動をパワーアップし“ドローンが当たり前”に飛んでいる相模原の実現を目指す松下社長に熱いエールを贈ります！

入居企業紹介

94

株式会社 Puerto

工業用 IoT 技術「OPU UA」で 通信・セキュリティ分野の「港」になる！

「OPC UA」をはじめとした工業用 IoT 技術に関する開発や教育、コンサルティング事業などを手掛ける株式会社 Puerto の本田寿明社長にお話を伺いました。

Puerto とは？

近年、インダストリー 4.0 の実現に向けて、工場のIoT化が進んでいます。しかし、多くの産業用機器が独自の通信規格を採用しているため、機器間のデータ連携が難しく、セキュリティ上の問題を抱えていました。そこで、汎用性と柔軟性が高く、セキュリティリスクにも対応した国際通信規格「OPC UA」が、海外を中心に普及し始めています。

Puerto では、OPC UA の導入検討企業に対して、企画や開発、教育、コンサルティングなど、段階に応じて様々なサポートを展開しています。本規格の専門施設は国内でも珍しく、大手メーカーを中心に日々多くの相談が舞い込んでいます。

OPC UA の活用分野は？

多種多様なシステムやロボットが共通して通信できることから、世界中の工場で利用されています。日本では、主に石油プラントや環境プラント、再生可能エネルギーの発電システ

ム、自動車工場などで利用されており、通信・セキュリティ面で社会基盤を支える役割を担っています。

なぜ教育事業も手掛けるのか？

OPC UA が誕生してから 15 年以上経ちますが、これまでは「技術自体が難しい」「産業分野でセキュリティは不要」と考えられてきたため、普及が進んでいませんでした。しかし、セキュリティの重要性が年々高まっていることから、日本でも OPC UA の教育に取り組むことで普及を後押しする必要があると考え、教育事業を強化してきました。

現在では、SIC の橋本ラボ内に「UACampus」を開設して、評価・試験設備を活用した教育サービスを提供しています。オンラインとオフライン(実技体験)を組み合わせることで、効果的な教育が可能になります。また、「UACampus」では、セキュリティに関する様々なセミナーを開催しています。

SIC を選んだ理由は？

平成 27 年(2015 年)の法人設立にあわせて、SIC の Desk10 に入会しました。その後、町田市内に拠点を移しましたが、事業拡大に伴い、SIC-1 Startup Lab. のセミラボに入居

して、「橋本ラボ」を開設することになりました。

橋本ラボでは、模擬プラントを設置するなど、評価・試験環境を整備しています。これによって、企画・開発と人材教育を並行して進めることができるようになり、企業からの評価も高まりました。

社名の由来とこれからの目標は？

「Puerto」には、スペイン語で「港」という意味があります。この社名には、独自の技術で世界に光を照らしたい、そんな想いを込めています。

海外では産業界でもシステムの国際化が日進月歩で進んでいます。Puerto では、海外に遅れることなく、国内で OPC UA を普及させることを通して、日本のものづくりに貢献していきたいと考えています。



株式会社 Puerto
SIC-1 Startup Lab. 1206 号室
<https://ipuerto.co.jp/>

現在、多くの中小企業が直面する経営課題は、図表に示す通り、従来のアナログ社会の特性に起因しています。アナログでは、紙ベースの業務や属人化が定着し、業務の「見える化」が進んでいないため、改善の余地が見出しにくいのです。このため、経営者は、まず、アナログからデジタルへの転換を目指す戦略を立てることが重要です。

図表。
中小企業の経営課題は、アナログ社会の特性に起因

中小企業の経営課題	アナログ社会の特性
労働生産性が低い	従業員の能力に依存しているため、属人的かつ労働集約的である
固定費が高止まり	業務の見える化ができていないため、改善ポイントが分からない
慢性的な人手不足	自動化できる業務も人手でこなしている
技術伝承ができない	人間の能力、経験値中心の世界のため、技術伝承が非常に難しい

【中小・中堅企業が目指すべき方向性】

中小・中堅企業がデジタル技術を活用して、経営課題の根本的な解決を図るためには、以下のポイントが重要です。

1. データドリブン経営

「データドリブン経営」とは、データに基づいて経営判断を行うことです。例えば、三重県伊勢市にある老舗飲食店「おぼんざい」は、勘

や経験に頼る経営から、天気や気温、メニューごとの売上などのデータを収集し、それをもとに来客数や売上を予測しました。その結果、売上が5倍、利益が50倍になるという成果を達成しました。データを使って経営を行うことで、勘や経験に頼らない、より精度の高い意思決定が可能になるのです。

2. 業務の見える化

「業務の見える化」とは、業務プロセスをデジタル技術によって可視化し、問題点を発見しやすくすることです。福島の精密機械部品メーカー「マツモトプレジジョン」では、工場内の各プロセスのデジタル化によって、どこに無駄があるのかを把握できるようになりました。

その結果、作業効率が向上し、従業員の労働環境も改善しました。見える化によって、経営者は問題を迅速に特定し、解決策を講じることができるようになります。

3. 顧客体験の向上

「顧客体験の向上」とは、顧客が製品やサービスを利用する際に感じる満足度を高めることです。これには、デジタル技術を活用したパーソナライズされたサービスが効果的です。おぼんざいでは、来店客のデータを活用して、その日の最適なメニューを提案するなど、顧客一人ひとりに合わせたサービスを提供することで顧客満足度を大幅に向上させました。これにより、リピーターが増え、売上の安定にもつながりました。

【DX推進に向けた短期的対応と中長期的戦略】

DX推進には、短期的な対応と中長期的な

戦略のバランスが必要です。短期的には、まずアナログ社会からの脱却を図るために、業務の「見える化」やクラウドサービス、生成AIの導入を進め、効率化を図ります。これにより、経営課題の迅速な解決が期待できます。

中長期的には、企業全体のデジタル文化の醸成とデジタル人材の育成が求められます。これにより、デジタル社会への転換が進み、経営者がデジタル技術を活用して競争力を強化し、持続的な成長を実現することができそうです。また、デジタル社会においては、新たなビジネスモデルの開発やサービスの創出が、企業の成長をさらに加速させる重要な要素となります。

今回は、実際のDXの取組事例を基にDX推進の課題、進め方のポイントを探っていきます。

【参考文献】経済産業省、「中堅・中小企業等向けデジタルガバナンス・コード実践の手引き2.1」



一般社団法人首都圏産業活性化協会
デジタルビジネスプロデューサー
小川経営研究所 代表
中小企業診断士、ITコーディネータ
小川 直樹 氏

大手電機メーカーにて、研究開発、システムエンジニア、営業マーケティングを経て独立。中小企業診断士として現場に定着するまでの継続支援をモットーに、営業力向上の仕組みづくり、IT導入による業務改善、Web活用による集客力アップの提案を行っている。

一般社団法人地域マーケティング推進協議会理事、平成29年度中小企業経営診断シンポジウム第三分科会最優秀賞受賞。

旬幸とりい

県道48号沿い相模原市田名にある夫婦で手作りにこだわった和食のお店「旬幸とりい」。

今回は、おぼんざいが楽しめるランチタイムに訪問。おぼんざいは、地元の「おがわのたまご」を使用した厚焼き玉子が人気のほか、旬の材料を使用した手作りの逸品が並ぶ。ランチメニューは豊洲や小田原から直送した新鮮な魚を楽しめる穴子セイロ蒸し御飯や海鮮漬け丼、からりと揚げた若鶏竜田揚げなどの日替わりメニューも人気。コースも用意しており、予算に応じてメニューの相談も可能で最大30名まで利用できます。

ディナーは家族連れも多く、温かいお店づくりを心掛けている店主の鳥居さん。地元を大事にし、地元で愛されるお店で温かい手作り和食を楽しみませんか。ごちそうさまでした。



人気の厚焼き玉子や旬の食材を使用したおぼんざい



小田原から直送の新鮮な魚を使用した海鮮漬け丼

豊洲から直送の穴子を使用した穴子セイロ蒸し御飯と若鶏竜田揚げ



日替わりメニューのハンバーグ黄味おろし橙酢

【住所】神奈川県相模原市中央区田名1699-1

【TEL】042-713-3531

【営業時間】〈昼の部〉11:30～14:00

〈夜の部〉17:00～22:00

【定休日】水曜日

自動化の極意がここにある!!

ものづくり企業のための
自動化・ロボット活用講座

講座を通して、製造業の自動化に求められる発想力・実践力・現場力を高め、効果的な改善施策や自動化計画の策定から実施を後押ししていきます。

工場の自動化やロボット導入に関心のある皆様のご参加をお待ちしております。

日 程 令和6年10月1日(火)～12月3日(火)(全5回)
※希望者のみ随時、工場の自動化診断を行います。

会 場 【第1回、第4回】さがみはら産業創造センター
(相模原市緑区西橋本)
【第2回】SUS静岡事業所(静岡県菊川市西方)
※現地集合・解散を予定
【第3回、第5回】サン・エールさがみはら
(相模原市緑区西橋本)
【第4回】第五電子工業(相模原市緑区橋本台)

対 象 自動化・ロボット導入に関心のある企業
(コンサルタントの方はご遠慮ください)

定 員 8社(1社2名まで。申込多数の場合、市内企業を優先する場合があります。)

受講料(税込) 市内企業:33,000円/1社
市外企業:49,500円/1社
※同一料金で2名まで受講可

お問い合わせ先 さがみはら産業創造センター 樽川

詳細・お申込はこちら



詳しくは、ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.sic-sagamihara.jp>

令和6年9月時点 SIC EVENT CALENDAR イベントカレンダー

10月1日～12月3日(全5回)	ものづくり企業のための自動化・ロボット活用講座
10月4日(金)・18日(金)	中小企業のためのDX勉強会
・25日(金)	～生成AIの活用とセキュリティリスク～
10月23日(水)	第24回経営者セミナー 「人は人にしかできないことを ～共感対話がイノベーションを生み出す～」

knack!
knack!

入居企業を募集しています。

SIC空室情報 (令和6年9月17日 現在) ※お気軽にお問い合わせください。

部 屋	空室数	賃料/月額 (共益費込・消費税込)
SIC-1 Startup Lab. ○セミラボB (31.5㎡)	1	108,240円
○スモールオフィスB (17.3㎡)	2	70,620円

最新の情報はウェブサイトをご確認ください。

第24回ビジネスと経営の実践者が語る経営者セミナー

人は人にしかできないことを
～共感対話がイノベーションを生み出す～

「精密位置決めセンサ」で世界トップシェアを誇り、74カ国で工場の自動化に貢献する株式会社メトロール。「付加価値は人間同士の対話からしか生まれない」の経営ポリシーのもと、チームによるものづくりを実践し、イノベーション創出に挑戦する先端企業の取組をご講演いただきます。

日 時 令和6年10月23日(水) 15:00-17:00 (受付開始14:30)

講 師 松橋 卓司氏(株式会社メトロール 代表取締役社長)

会 場 サン・エールさがみはら 2Fホール

定 員 100名

参 加 費 無料

お問い合わせ先 さがみはら産業創造センター 村山、中村

詳細はこちら



子どもアントレ協賛
ありがとうございました。



8月6日・9日～11日に開催した「さがみはら子どもアントレプレナー体験事業」は、47名の小学生が参加し無事終了しました。多くの皆様からご協力、ご協賛いただきましたこと、あらためて御礼申し上げます。

編集後記

AIRWOLF社のYouTubeチャンネルには、風景やイベントなどの空撮動画が多数あります。特に、マイクロドローンが流通センター内の棚をくぐり抜ける動画は、その精密な操作と小型ドローンならではの撮影手法が際立っています。ドローンスクールには、こうした撮影をはじめ、農業や測量に精通する講師が在籍しています。皆さんの会社の特徴や強みは何ですか?



(株)さがみはら産業創造センター(SIC)
〒252-0131 相模原市緑区西橋本5-4-21
電話:042-770-9119 FAX:042-770-9077
E-mail: koho@sic-sagamihara.jp

ご意見・ご感想を
お待ちしております。

ウェブサイト <https://www.sic-sagamihara.jp/>